

単体情報

経営指標

主要な経営指標等の推移

	2020年度 中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2021年度 中間会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	2022年度 中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	5,512 百万円	5,639	5,573	11,559	11,293
経常利益	480 百万円	838	790	1,444	930
中間純利益	445 百万円	616	562	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,085	633
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	6,249 千株	6,249	6,249	6,249	6,249
純資産額	33,796 百万円	37,510	27,858	38,038	33,962
総資産額	868,894 百万円	917,712	875,783	865,232	893,377
預金残高	766,915 百万円	798,644	806,973	776,439	795,462
貸出金残高	533,842 百万円	538,542	541,443	538,629	541,648
有価証券残高	218,051 百万円	232,116	239,867	230,801	238,303
自己資本比率	3.88 %	4.08	3.18	4.39	3.80
単体自己資本比率 (国内基準)	7.48 %	8.01	7.88	7.83	7.86
従業員数	537 人	544	552	526	532

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期8億38百万円から当中間期7億90百万円と48百万円減少しましたので、前中間期0.18%から当中間期0.17%と0.01ポイント低下しました。資本経常利益率は、経常利益の減少により、前中間期4.90%から当中間期4.59%と0.31ポイント低下しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期6億16百万円から当中間期5億62百万円と54百万円減少しましたので、前中間期0.13%から当中間期0.12%と0.01ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期3.60%から当中間期3.26%と0.34ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
総資産経常利益率	0.18	0.17
資本経常利益率	4.90	4.59
総資産中間純利益率	0.13	0.12
資本中間純利益率	3.60	3.26

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.13	0.72	1.13	0.96	2.16	0.97
資金調達原価	0.93	1.30	0.94	0.92	1.74	0.94
総資金利鞘	0.20	△0.58	0.19	0.04	0.42	0.03

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	65.76	65.85	65.72	65.11
	国際業務部門	—	—	—	—
合計	65.31	65.42	65.28	64.63	
預証率	国内業務部門	28.04	27.32	28.88	29.53
	国際業務部門	44.02	51.95	34.07	37.13
合計	28.15	27.48	28.92	29.58	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	8.01	7.88
2. 単体における自己資本の額	325	325
3. リスク・アセットの額	4,063	4,127
4. 単体総所要自己資本額	162	165

中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行の2022年9月中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。
本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
現金預け金		124,286	70,122
買入金銭債権		424	449
有価証券		232,116	239,867
貸出金		538,542	541,443
外国為替		1,188	2,199
その他資産		4,521	4,432
その他の資産		4,521	4,432
有形固定資産		8,450	8,360
無形固定資産		199	429
前払年金費用		701	608
繰延税金資産		—	873
支払承諾見返		9,145	8,906
貸倒引当金		△1,864	△1,907
資産の部合計		917,712	875,783

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2021年9月30日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(負債の部)			
預 金		798,644	806,973
譲 渡 性 預 金		25,896	22,374
借 用 金		42,000	6,000
外 国 為 替		0	—
そ の 他 負 債		2,486	2,385
未払法人税等		93	120
リ ー ス 債 務		204	197
資 産 除 去 債 務		63	63
そ の 他 の 負 債		2,125	2,003
役員株式給付引当金		192	182
偶発損失引当金		140	131
繰延税金負債		723	—
再評価に係る繰延税金負債		971	971
支 払 承 諾		9,145	8,906
負債の部合計		880,202	847,924
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		18,696	18,963
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		15,972	16,239
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		8,572	8,839
自 己 株 式		△353	△316
株 主 資 本 合 計		32,101	32,406
その他有価証券評価差額金		3,632	△6,323
土地再評価差額金		1,775	1,775
評価・換算差額等合計		5,408	△4,547
純資産の部合計		37,510	27,858
負債及び純資産の部合計		917,712	875,783

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
経 常 収 益		5,639	5,573
資 金 運 用 収 益		4,386	4,299
(うち貸出金利息)		(3,398)	(3,321)
(うち有価証券利息配当金)		(946)	(833)
役 務 取 引 等 収 益		1,033	897
そ の 他 業 務 収 益		91	51
そ の 他 経 常 収 益		127	324
経 常 費 用		4,800	4,782
資 金 調 達 費 用		30	57
(うち預金利息)		(23)	(51)
役 務 取 引 等 費 用		531	462
そ の 他 業 務 費 用		—	155
営 業 経 費		4,035	3,977
そ の 他 経 常 費 用		202	129
経 常 利 益		838	790
税 引 前 中 間 純 利 益		838	790
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		113	174
法 人 税 等 調 整 額		108	53
法 人 税 等 合 計		222	228
中 間 純 利 益		616	562

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,111	18,236	△357	31,637	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
中間純利益						616	616		616	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								4	4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	460	460	3	464	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,572	18,696	△353	32,101	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,624	1,775	6,400	38,038
当中間期変動額				
剰余金の配当				△156
中間純利益				616
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△991	—	△991	△991
当中間期変動額合計	△991	—	△991	△527
当中間期末残高	3,632	1,775	5,408	37,510

当中間会計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,433	18,557	△354	31,962	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
中間純利益						562	562		562	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								38	38	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	405	405	37	443	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	8,839	18,963	△316	32,406	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	224	1,775	1,999	33,962
当中間期変動額				
剰余金の配当				△156
中間純利益				562
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,547	—	△6,547	△6,547
当中間期変動額合計	△6,547	—	△6,547	△6,104
当中間期末残高	△6,323	1,775	△4,547	27,858

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は、それぞれの債務者区分の損失見込期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、必要に応じてこれに将来見込み等の修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,120百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じた処理をしております。
- (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、役員株式給付引当金の算出方法については、「注記事項（重要な会計方針）」の5.「(3) 役員株式給付引当金」に記載しております。

- ① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。
- ② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当中間会計期間305百万円及び166,800株であります。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,114百万円
出資金	729百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,395百万円
危険債権額	15,532百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	253百万円
合計額	18,181百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,704百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	20,729百万円
貸出金	6,300百万円
その他の資産	126百万円
計	27,156百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,837百万円
借入金	6,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	3,506百万円
--------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	59百万円
-----	-------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	73,817百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	72,060百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	3,044百万円
--	----------

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	96百万円
償却債権取立益	2百万円
株式等売却益	104百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	152百万円
無形固定資産	17百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	4百万円
株式等売却損	1百万円
株式等償却	57百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	1,114百万円
関連会社株式	—

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,355	19	4,336	4,196	18	4,178
	国際業務部門	31	10	20	103	39	63
合 計		(0)	(0)		(0)	(0)	
		4,386	30	4,356	4,299	57	4,242
役務取引等収支	国内業務部門	1,025	529	496	886	459	427
	国際業務部門	7	2	5	10	3	6
合 計		1,033	531	501	897	462	434
その他業務収支	国内業務部門	77	—	77	40	155	△114
	国際業務部門	13	—	13	10	—	10
合 計		91	—	91	51	155	△103
業 務 粗 利 益	国内業務部門	4,910			4,491		
	国際業務部門	39			81		
合 計		4,949			4,573		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.27%			1.03%		
	国際業務部門	0.90%			1.69%		
合 計		1.27%			1.04%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

業務純益等

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
業 務 純 益	952	590
実 質 業 務 純 益	908	590
コ ア 業 務 純 益	831	705
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	824	694

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(3,386)			(3,517)		
		768,523	8,689	773,827	869,076	9,568	875,127
	利 息	(0)			(0)		
		4,355	31	4,386	4,196	103	4,299
	利 回 り	1.13%	0.72%	1.13%	0.96%	2.16%	0.97%
資金調達勘定	平均残高		(3,386)			(3,517)	
		856,603	8,702	861,918	850,661	9,585	856,729
	利 息		(0)			(0)	
		19	10	30	18	39	57
	利 回 り	0.00%	0.24%	0.00%	0.00%	0.82%	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間106,659百万円、当中間会計期間1,042百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	192	△50	141	485	△644	△159
	支払利息	1	△16	△14	△0	△1	△1
国際業務部門	受取利息	△5	△5	△11	3	69	72
	支払利息	△1	△0	△1	1	27	28
合 計	受取利息	198	△67	130	497	△584	△87
	支払利息	2	△18	△16	△0	27	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	1,025	886
	国際業務部門	7	10
合 計		1,033	897
役務取引等費用	国内業務部門	529	459
	国際業務部門	2	3
合 計		531	462

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,627	1,621
退 職 給 付 費 用	39	42
福 利 厚 生 費	22	22
減 価 償 却 費	178	170
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	87	85
営 繕 費	12	4
消 耗 品 費	63	53
給 水 光 熱 費	37	44
旅 費	1	5
通 信 費	125	129
広 告 宣 伝 費	36	48
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	50	55
租 税 公 課	297	296
そ の 他	1,453	1,399
合 計	4,035	3,977

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		13	13		10	10
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	77	—	77	39	—	39
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	△154	—	△154
合 計	77	13	91	△114	10	△103

預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日				
	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	533,977	66.86	533,977	—	550,149	68.18	550,149	—
	うち有利息預金	430,079	53.85	430,079	—	446,011	55.27	446,011	—
	定期性預金	252,875	31.66	252,875	—	245,252	30.39	245,252	—
	うち固定金利定期預金	252,620	31.63	252,620		245,057	30.37	245,057	
	うち変動金利定期預金	254	0.03	254		194	0.02	194	
	その他	11,791	1.48	6,114	5,676	11,571	1.43	6,029	5,542
合計	798,644	100.00	792,967	5,676	806,973	100.00	801,430	5,542	
譲渡性預金	25,896		25,896	—	22,374		22,374	—	
総合計	824,541		818,864	5,676	829,347		823,805	5,542	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)				当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)				
	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	535,535	67.14	535,535	—	550,323	68.31	550,323	—
	うち有利息預金	428,959	53.78	428,959	—	448,320	55.65	448,320	—
	定期性預金	254,753	31.94	254,753	—	247,159	30.68	247,159	—
	うち固定金利定期預金	254,496	31.91	254,496		246,963	30.65	246,963	
	うち変動金利定期預金	257	0.03	257		196	0.02	196	
	その他	7,299	0.92	1,985	5,313	8,151	1.01	2,091	6,059
合計	797,588	100.00	792,274	5,313	805,634	100.00	799,574	6,059	
譲渡性預金	25,922		25,922	—	22,361		22,361	—	
総合計	823,511		818,197	5,313	827,996		821,936	6,059	

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2021年9月30日	36,049	62,812	101,850	27,978	10,498	7,598	246,787	
	2022年9月30日	34,264	59,870	101,842	26,707	10,864	5,512	239,061	
うち固定 金利定期預金	2021年9月30日	36,045	62,808	101,834	27,899	10,458	7,485	246,532	
	2022年9月30日	34,263	59,862	101,818	26,666	10,808	5,446	238,866	
うち変動 金利定期預金	2021年9月30日	3	4	16	78	40	112	254	
	2022年9月30日	1	7	23	40	55	66	194	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

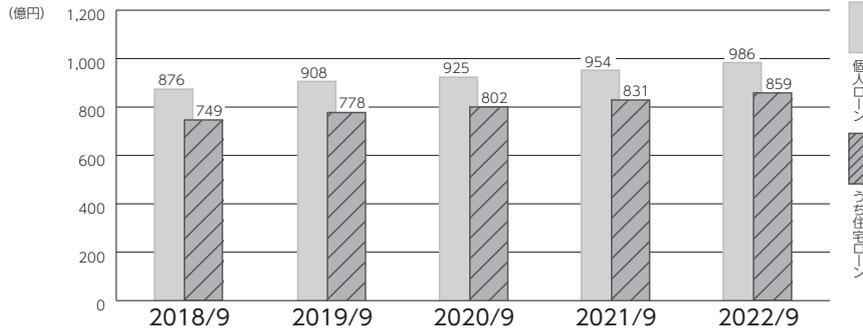
貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	40,908	40,908	—	42,663	42,663	—
証書貸付	434,915	434,915	—	430,381	430,381	—
当座貸越	59,435	59,435	—	64,694	64,694	—
割引手形	3,282	3,282	—	3,704	3,704	—
合計	538,542	538,542	—	541,443	541,443	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	42,233	42,233	—	43,162	43,162	—
証書貸付	438,128	438,128	—	430,703	430,703	—
当座貸越	54,709	54,709	—	57,409	57,409	—
割引手形	3,739	3,739	—	3,910	3,910	—
合計	538,811	538,811	—	535,185	535,185	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2021年9月30日	96,618	92,458	77,142	54,738	158,053	59,531	538,542
	2022年9月30日	106,468	86,822	78,199	59,638	146,121	64,192	541,443
うち変動金利	2021年9月30日		39,626	29,027	21,716	92,961	15,644	
	2022年9月30日		38,549	31,265	22,387	95,839	16,328	
うち固定金利	2021年9月30日		52,832	48,115	33,022	65,091	43,887	
	2022年9月30日		48,273	46,934	37,251	50,282	47,864	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2021年9月30日	24,141	538,542	24,063	475,174	99.67%	88.23%
2022年9月30日	23,648	541,443	23,568	475,547	99.66%	87.82%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	538,542	100.00 %	541,443	100.00 %
製 造 業	43,650	8.11	43,745	8.08
農 業、林 業	1,406	0.26	1,358	0.25
漁 業	105	0.02	103	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	813	0.15	795	0.15
建 設 業	59,738	11.09	60,026	11.09
電気・ガス・熱供給・水道業	7,753	1.44	6,960	1.28
情 報 通 信 業	1,745	0.32	2,240	0.41
運 輸 業、郵 便 業	20,553	3.82	22,499	4.15
卸 売 業、小 売 業	52,499	9.75	52,065	9.62
金 融 業、保 険 業	8,967	1.66	8,324	1.54
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	117,934	21.90	117,060	21.62
各 種 サ ー ビ ス 業	95,041	17.65	93,176	17.21
地 方 公 共 団 体	30,385	5.64	32,606	6.02
そ の 他	97,946	18.19	100,479	18.56
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	538,542	100.00	541,443	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	853	761
債 権	6,358	6,029
商 品	—	—
不 動 産	233,463	238,507
そ の 他	60	51
小 計	240,736	245,349
保 証	217,157	212,581
信 用	80,647	83,511
合 計	538,542	541,443
(うち劣後特約貸出金)	(16)	(16)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	11	4
債 権	6,554	6,035
商 品	—	—
不 動 産	570	1,139
そ の 他	—	—
小 計	7,136	7,179
保 証	1,694	1,237
信 用	314	489
合 計	9,145	8,906

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	239,811	44.53 %	237,140	43.80 %
運 転 資 金	298,730	55.47	304,303	56.20
合 計	538,542	100.00	541,443	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	879	758	△121
個 別 貸 倒 引 当 金	985	1,149	163
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	1,864	1,907	42

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	3	4

特定海外債権残高 該当ありません。

不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,067	2,395
危険債権	15,404	15,532
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	264	253
合計	16,736	18,181
正常債権	533,088	535,345
総与信残高	549,824	553,527

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3.三月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
- 6.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
債権額 (a)	1,067	2,395	15,404	15,532	264	253	16,736	18,181	533,088	535,345	549,824	553,527
担保等保全額 (b)	973	2,293	10,230	9,781	126	127	11,330	12,202	310,505	307,702	321,836	319,904
未保全額 (a)-(b)	94	101	5,173	5,750	138	126	5,406	5,979	222,582	227,643	227,988	233,622
引当額	94	101	880	1,043	9	7	983	1,153	869	750	1,853	1,903
引当率 %	100.00	100.00	17.01	18.14	6.78	5.90	18.19	19.28	0.39	0.32	0.81	0.81

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 三月以上延滞債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く)及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「三月以上延滞債権」を除く)です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
債権額 (a)	84	421	983	1,973	15,404	15,532	16,471	17,927
担保等保全額 (b)	84	421	888	1,871	10,230	9,781	11,204	12,074
未保全額 (a)-(b)	—	—	94	101	5,173	5,750	5,267	5,852
引当額	—	—	94	101	880	1,043	974	1,145
引当率 %	—	—	100.00	100.00	17.01	18.14	18.49	19.57

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先(破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者)に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況があると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	7,528 (3.24)	7,528	—	10,585 (4.41)	10,585	—
地方債	69,413 (29.91)	69,413	—	74,887 (31.22)	74,887	—
短期社債	3,999 (1.72)	3,999	—	3,999 (1.67)	3,999	—
社債	59,811 (25.77)	59,811	—	61,227 (25.53)	61,227	—
株式	15,698 (6.76)	15,698	—	15,154 (6.32)	15,154	—
その他の証券	75,665 (32.60)	73,166	2,498	74,011 (30.85)	72,123	1,888
うち外国債券	2,498 (1.08)		2,498	1,888 (0.79)		1,888
うち外国株式	—		—	—		—
合計	232,116 (100.00)	229,617	2,498	239,867 (100.00)	237,978	1,888

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)			当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	12,983 (5.74)	12,983	—	10,444 (4.27)	10,444	—
地方債	65,367 (28.88)	65,367	—	75,302 (30.74)	75,302	—
短期社債	3,999 (1.77)	3,999	—	3,999 (1.63)	3,999	—
社債	59,363 (26.22)	59,363	—	61,535 (25.12)	61,535	—
株式	10,690 (4.72)	10,690	—	10,761 (4.39)	10,761	—
その他の証券	73,954 (32.67)	71,193	2,760	82,927 (33.85)	80,676	2,250
うち外国債券	2,760 (1.22)		2,760	2,250 (0.92)		2,250
うち外国株式	—		—	—		—
合計	226,358 (100.00)	223,597	2,760	244,971 (100.00)	242,720	2,250

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間の定めのないもの						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		5,533	—	—	—	1,003	991	7,528
地方債		4,114	22,917	10,163	9,181	16,908	6,127	69,413
短期社債		3,999	—	—	—	—	—	3,999
社債		6,095	17,510	19,001	3,457	1,202	12,544	59,811
株式								15,698
その他の証券		903	3,372	1,905	828	26,202	26,370	75,665
うち外国債券		808	1,491	199	—	—	—	2,498
うち外国株式								—

(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間の定めのないもの						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
国債		—	—	997	—	5,917	3,671	10,585
地方債		17,459	11,040	8,864	12,435	16,285	8,801	74,887
短期社債		3,999	—	—	—	—	—	3,999
社債		10,326	16,615	15,219	3,022	687	15,355	61,227
株式								15,154
その他の証券		464	3,332	1,293	18,613	8,878	24,752	74,011
うち外国債券		299	1,392	196	—	—	—	1,888
うち外国株式								—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,990	1,951	△38	3,044	2,993	△50
	小計	1,990	1,951	△38	3,044	2,993	△50
合 計		1,990	1,951	△38	3,044	2,993	△50

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日		2022年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式		503		1,114	
関連会社株式		—		—	
合 計		503		1,114	

その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,018	5,233	5,784	9,328	4,882	4,445
	債券	86,446	86,121	324	35,093	35,055	37
	国債	5,533	5,515	18	986	983	2
	地方債	38,412	38,258	154	18,932	18,914	17
	社債	42,500	42,347	152	15,174	15,157	17
	外国証券	400	399	0	200	200	0
	その他	42,152	40,481	1,671	7,706	7,104	601
	小計	140,017	132,236	7,781	52,327	47,242	5,084
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,378	4,048	△ 669	4,023	4,791	△ 768
	債券	52,317	52,391	△ 73	112,563	113,924	△ 1,361
	国債	1,995	1,998	△ 3	9,599	9,860	△ 261
	地方債	31,000	31,055	△ 55	55,955	56,701	△ 746
	短期社債	3,999	3,999	—	3,999	3,999	—
	社債	15,321	15,337	△ 15	43,008	43,361	△ 353
	外国証券	2,098	2,109	△ 11	1,688	1,699	△ 11
	その他	31,013	32,837	△1,824	65,078	74,354	△ 9,276
小計	88,808	91,386	△2,578	183,353	194,770	△11,417	
合 計		228,826	223,623	5,202	235,681	242,013	△ 6,332

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年9月30日		2022年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株 式		797		688	
組 合 出 資 金		1,333		1,338	

減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式40百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、162百万円（うち、株式7百万円、その他155百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年9月30日	2022年9月30日
評 価 差 額		5,202	△6,323
	その他有価証券	5,202	△6,323
(△) 繰延税金負債		1,569	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,632	△6,323

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	78	—	△1	△1	231	—	△20	△20
	通貨オプション	78	—	1	1	231	—	21	21
	通貨オプション	3,175	—	14	14	4,482	—	34	34
	通貨オプション	3,175	—	△14	△14	4,482	—	△34	△34
	合計	—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,720	1,720	△34	1
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△34	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
- 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

当行の2022年9月末現在の発行済株式総数は6,249,020株で、2,808名（単元未満株式所有者485名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が62.71%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	250 千株	4.00 %
筑 邦 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	237	3.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200	3.20
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	182	2.92
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	175	2.80
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	166	2.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口及び九州電力送配電口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	161	2.58
久 光 製 薬 株 式 会 社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	140	2.25
西 日 本 鉄 道 株 式 会 社	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	138	2.22
株 式 会 社 安 川 電 機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	136	2.18
計	—	1,790	28.67

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

(2022年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	24	3	649	1	—	1,645	2,323	—
所有株式数	34 単元	14,533	140	30,557	2	—	16,849	62,115	37,520 株
割合	0.05 %	23.40	0.23	49.19	—	—	27.13	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,978株は「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

(2022年9月30日現在)



配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき25円としております。

資本金の推移

(単位：億円)

	1976年4月	1981年4月	1987年10月	1992年3月	1997年4月	1999年12月
資本金	8	12	22	30	45	80